

○8番（深谷渉議員） 8番，公明党の深谷渉でございます。ただいま議長より発言のお許しをいただきましたので，通告に従いまして質問させていただきます。

初めに，物価高から暮らしを守る支援策についてでございます。物価高から暮らしを守る市独自の支援策についてお伺いをいたします。

ロシアのウクライナ侵攻を背景としたエネルギー価格高騰により，家計の余裕は失われ，国内の商品やサービスの需要が減少しています。総務省が1月20日発表した2022年12月の消費者物価指数，2020年を100といたしまして，変動の大きい生鮮食料品を除く総合指数が104.1となり，前年同月比で4%上昇いたしました。第2次石油危機の影響で物価が上がっていた1981年12月以来，41年ぶりの上昇率となりました。本年も4月にかけて電気料金や7,000品目を超える飲食料品の値上げが予定されております。国の政策で，電気・都市ガス料金については，本年1月から9月末まで標準的な家庭の負担を4万5,000円程度軽減する支援策が始まっております。各地方自治体でも日常生活に密接なエネルギー，食料品等の価格高騰に対する企業，家庭への支援策を多岐にわたり行っており，地域によってはその対策に格差も出てきております。そこで，本市のこれまでの支援策の現状と今後の支援策についてお伺いをいたします。

続きまして，高齢者の社会参加についてお伺いいたします。

初めに，健康ポイント事業についてでございます。人生100年時代を生きていく上で，市民一人ひとりのQOL，生活の質を向上させ，生き生きとした生活が送れるように，健康寿命を延ばす取組は大変重要であると思っております。本市では，健康で快適な市民生活の実現に向けて，昨年よりフレイル体操の導入や今年度は商業施設でのフレイルチェックの実施などを計画しております。このような各種イベントへの参加や日頃からウォーキングなどの運動を行う動機づけとして，ポイントがもらえる健康ポイント事業があります。本市の事業への取組の現状についてお伺いをいたします。

次に，ボランティアポイント事業についてでございます。

高齢化の進展に伴う介護需要の増大は，日本が直面する重要課題の一つであります。日本の平均よりさらに高齢化率の高い本市にとっても，介護予防の取組とともに介護サービスの支え手の裾野を広げる手だてが必要であります。この点で注目したいのが，介護支援のボランティア活動を通じて地域で交流し，支え合いの関係の構築を促すボランティアポイント事業制度でございます。2007年に導入された同制度は，散歩補助や行事の手伝いといった介護ボランティアなどに参加するとポイントがたまり，商品券などと交換できる仕組みでございます。参加者本人の介護予防や介護給付費増大の抑制になるだけでなく，ポイント利用が地域活性化にもつながるとして実施する自治体が増え，2020年度までに599市区町村に拡大しております。全国で初めて導入した東京稲城市では，65歳以上の住民を対象に介護施設などで活動してもらい，介護ポイントに応じて年間最大5,000円が支給されております。その他の自治体等では，40歳以上を対象に高齢者施設で入所者の話し相手や行事の手伝いをした際にポイントを付与し，ギフトカタログの商品と交換できるなど，各地域で実情に応じて工夫を凝らしております。日本福祉大学

がボランティアポイント制度の効果を検証したところ、調査した自治体では、介護予防と地域活動の参加促進の両面で効果が確認されたというデータがございます。また、2022年度版高齢者白書によると、社会活動に参加した人のほうが参加していない人よりも生きがいを感じている割合が高くなっております。つまり、QOL、生活の質が向上し、生き生きとした生活が送れていることだと思っております。厚生労働省は、2021年3月に同制度の導入を検討する自治体向けに、125ページになる制度導入運用の手引を作成し、取組を促しておりますが、本市の導入についてのご所見をお伺いいたします。

次に、行政窓口の効率化についてお伺いをいたします。

初めに書かない窓口についてでございます。デジタル技術の活用による地域活性化を目指すデジタル田園都市国家構想では、デジタル実装に取り組む自治体を2027年度までに1,500に増やす目標を掲げました。この実装とはデジタル技術を活用した事業を実用化することでございます。都構想の交付金などによる各地の取組が進み始めております。その一つに書かない窓口があります。当サービスは、自治体の窓口で証明書の請求や届出を行う際に、申請書を書かなくて済むというものでございます。窓口で身分証明書を提示すれば、職員が必要な情報を入力し、印刷した書面の内容を確認、署名することで手続が完了いたします。申請時の負担を軽減するとともに、書き損じや複数申請の際に何度も同じ内容を記入する手間も省け、職員の窓口対応時間の軽減となり効率化につながります。デジタル化の恩恵は若い世代だけでなく、むしろ高齢者や障害のある方にこそ大きくなると思っております。本来のゴールは、効率化で生み出された時間や財源を使って、市民一人ひとりに寄り添ったきめ細かなサービスを実現することでございます。この書かない窓口を意識した本市の現状の取組と今後の対応についてお伺いをいたします。

次に、上水道についてでございます。

水道管の漏水とその調査についてお伺いをいたします。厚生労働省によると、2019年度に起きた漏水破損事故は全国で年間2万件を超えております。発生すれば貴重な水が無駄に流し出され、住民は断水の危機に陥ります。昨年9月、下高倉町地内で早朝より夕方まで長時間の断水が起きました。原因は、やはり水道管の漏水からの始まりでございました。噴出水が道路の冠水や陥没を引起したりすれば、市民への多くの被害に及びかねません。この背景には、水道管の老朽化がございます。高度成長期に整備された全国の水道管は耐用年数を超え、更新が必要でございますが、全てを直ちに行うことは困難でございます。また、基準年数に達していなくても地理的条件等で劣化が早い場合もあり、的確に対処するにはまず漏水箇所を早期に発見しなければなりません。

そこで、以下5点についてご質問をいたします。

1点目として、本市の水道管の総延長と法定耐用年数を超えた管路についてお伺いをいたします。

2点目として、耐用年数を超えた水道管の更新の計画とその現状についてお伺いをいたします。

3点目として、本市の年間の漏水修繕件数についてと漏水発生発見時の対応についてお伺いをいたします。

4点目として、本市が行っている漏水調査についての現状と課題についてお伺いをいたします。

最後に、人工衛星とAIを活用した水道管の漏水調査についてお伺いをいたします。最近、水道管の漏水調査は、管路の劣化度調査や水道工事にIoTやAIの活用が増えております。水道スマートメーター、AIを活用した管路劣化度調査、水道工事施工情報システム、仕切弁などに計測結果などを時系列に記録する装置、つまりこれをロガーといっていますけども、それを設置して監視する水道管監視漏水調査など、導入自治体はこれらデジタル技術を利用することで、人材不足を補い、水道管を見える化することで市民が長く安心して使うことができる水道の実現を目指しております。愛知県豊田市では、人工衛星とAIを活用した水道管漏水調査を行っております。豊田市が行う調査は、宇宙航空研究開発機構JAXAの衛星だいち2号が撮った画像を使います。地球に向けてマイクロ波を照射して得られたもので、マイクロ波は水道管が通る地下1メートルから2メートルまで浸透し、塩素を含む水道水に当たると、ほかと異なった反射をいたします。そのデータが位置情報とともに埋め込まれた画像と水道管配管データなどを照らし合わせてAIで解析することで、漏水している場所が推定できる仕組みでございます。そこでこの最後の5点目ですが、これら最新の漏水調査についてのご所見をお伺いいたします。

次に、水道の広域化についてでございます。

令和3年11月に、茨城県は水道事業の指針となる水道ビジョン案をまとめ、2050年度を目標として、県内全ての水道事業を統合する広域化を掲げました。昨年2月には、県水道ビジョンが公表されております。そこで、現在までの県との協議の経過や今後の計画についてお伺いをいたします。

以上で私の1回目の質問を終わりにいたします。ご答弁よろしくお願ひいたします。

○藤田謙二議長 午前の会議はこの程度にとどめ、午後1時まで休憩いたします。

午前11時52分休憩

午後1時00分再開

○藤田謙二議長 休憩前に引き続き会議を開きます。

答弁を求めます。商工観光部長。

〔根本晋商工観光部長 登壇〕

○根本晋商工観光部長 物価高から暮らしを守る市独自の支援策についての、今般の日常生活に密接なエネルギー・食料品等の価格高騰に対する企業・家庭への支援策についてのご質問にお答えいたします。

まず、企業向けといたしまして、国の電力・ガス・食料品等価格高騰重点支地方交付金を活用し、燃料価格高騰の影響が特に大きい、バス・タクシーなどの旅客運送事業者や貨物運送事業者、宿泊事業者、温浴施設などを対象に、ガソリン・灯油・軽油等の使用金額に応じて、上限50万円の支援金を支給しており、実績といたしましては31社、総額1,215万6,000円を支援しております。

また、市内で高圧電力等を使用している事業者には、任意に選択した3か月の使用電力量に応

じて、上限50万円の支援金を支給しており、実績といたしましては100社、総額2,006万6,000円を支援してきております。

また、今期定例会では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、公共施設の指定管理者にも同様の支援を行うべく、補正予算を計上させていただいているところでございます。

次に、一般家庭向けといたしましては、電力代等、エネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民の負担軽減と、市内商業者への支援をするため、プレミアム付商品券のプレミアム率を20%から30%にアップして実施いたしました。大変好評で、販売予定数を上回る購入申込みがありましたことから、申込者全員が購入できるよう、2,557冊を増刷したところでございます。

さらに、Pay Payによるキャッシュレス決済をされる方に対し、決済金額の15%をポイント還元する事業を実施し、物価高騰の影響を受けている市民負担の軽減を図ってきたところでございます。

その他、マイナンバーカードの普及促進といたしまして、本年実施しました5,000円のPay Payポイント、またはQUOカードの贈呈事業についても、市民負担の軽減に寄与する事業と考えております。

今後も国の交付金や他自治体等の動向に注視しながら、適切に対応してまいります。

○藤田謙二議長 上下水道部長。

〔畠山卓也上下水道部長 登壇〕

○畠山卓也上下水道部長 物価高から暮らしを守る市独自の支援策についてのご質問にお答えいたします。

コロナ禍において、原油価格や物価高騰の影響を受けている市民や事業者等に対する支援としては、上下水道事業において、水道料金の基本料金の減免を行っております。

具体的には、官公庁を除く全ての水道使用者に対し、水道料金の基本料金を本年1月請求分から3月請求分までの3か月間減免をしており、実績としまして、1月請求分の減免件数は2万1,609件、減免額は3,921万5,413円。2月分の請求分ですが、減免件数は2万1,581件、減免額は3,919万7,986円。3月請求分の減免件数は、2万1,580件、減免額は3,922万3,759円となっており、3か月合計で、減免件数が6万4,770件、減免額は1億1,763万7,158円でございます。

続きまして、上水道について6点のご質問にお答えいたします。

初めに、1点目の本市の水道管の総延長と法定耐用年数を超えた管路についてですが、令和3年度末現在で、水道事業における水道管の総延長は50万7,569メートル、そのうち法定耐用年数の40年を超えているものは、7万7,730メートルとなっており、総延長に占める割合は15.3%となっております。

また、簡易水道事業における水道管の総延長は、19万6,268メートル、そのうち法定耐用年数の40年を超えているものは3万1,709メートルとなっており、総延長に占める割合は、

16.2%となっています。

続いて、2点目の管路の更新計画と現状についてですが、法定耐用年数の40年を超えている管路延長も長く、全ての管路を更新するには多くの時間と費用が必要となりますため、優先順位を付けて順次更新をしているところです。

具体的には、同じ時期に布設をした水道管であっても、管種や埋設されている箇所や地質の違いなどによって老朽化の進み具合も異なるため、布設してからの経過年数だけで判断するのではなく、漏水が多く発生している箇所や給水拠点施設へ水道を供給している水道管など、漏水により断水となった場合の影響度なども考慮し、優先順位を付けて順次更新をしているところです。

続いて、3点目の年間の漏水修繕件数とその対応についてですが、令和2年度からの漏水修繕件数は、水道事業と簡易水道事業を合わせますと、令和2年度は、配水管が60件、給水管が166件で合計226件、令和3年度は、配水管が55件、給水管が147件で合計202件、令和4年度は、本年1月末現在で配水管が51件、給水管が132件で、合計183件となっています。

次に、漏水が発生した際の対応ですが、市民などから漏水の通報がされた場合、直ちに上水道課の職員が現地確認をして、漏水箇所を特定し、市が漏水修理等機業務を委託している常陸太田市管工事業協同組合に加盟する事業者において、漏水修理を行っています。

また、配水池の水位が異常に低下するなどし、漏水の可能性が高いと判断した場合には、上水道課の職員が広範囲にわたり漏水調査を実施し、漏水箇所を特定次第、同じく常陸太田市管工事業協同組合に加盟する事業者において、漏水修理を行っています。

続いて、4点目の漏水調査の現状と課題についてですが、漏水調査については、上水道課の職員が、漏水探知機や音聴棒などにより実施をしているところです。

課題としましては、山間地域での漏水や交通量が多く車両の騒音が大きい場所での漏水など、漏水箇所を特定するのが非常に困難な場所での漏水調査は、ベテラン職員の経験値によるところが大きいため、今後、職員の後継者育成や技術継承が課題と考えています。

続いて、5点目の人工衛星とAIを活用した水道管の漏水調査についてですが、人工衛星とAIを活用した漏水調査については、衛星画像をAIで解析することで漏水の可能性のある区域を判定し、その後、現地を人が歩いて調査をするため、漏水調査の範囲が絞られ、効率的に漏水箇所を特定できるとのことで、議員ご発言にありました愛知県豊田市など、既に導入をしている自治体があることは承知してございます。

しかしながら、多額の導入費用がかかることや、地下水の影響を受けやすく、漏水発見箇所の的中精度がまだ低いこと、また、判定区域が直径200メートルと広範囲であり、現地での再調査が必要であることなどの課題もありますため、現在は先進事例の情報収集を行いながら、調査研究をしているところです。

最後に、6点目の県の進めている水道の広域化についてですが、茨城県においては、広域連携等を含めた具体的な方策を検討するため、昨年4月に全水道事業体が参加する広域連携等に係る研究会を設置しております。本研究会においては、水道施設の統廃合や業務の共同発注など、水

道事業の広域化に係る検討を行っているところです。

本市が参加する県北広域圏地域部会では、山間部が多い地理的条件や県水の供給が行われていないなどの理由により、施設の統廃合などは難しいものの、業務の共同発注や管理の一体化など、地域として取り組める内容について協議を進めてきています。

県においては、各地域部会での検討・協議を踏まえ、本年度末頃に、茨城県水道広域化推進プランを策定し、そのプランを基に次年度についても広域化を進めるために、各水道事業体の継続検討の意向を確認し、地域部会ごとの検討・調整会議を進めていく予定と聞いています。

引き続き、県等と連携しながら、広域化の検討をしてまいりたいと考えています。

○藤田謙二議長 保健福祉部長。

〔柴田道彰保健福祉部長 登壇〕

○柴田道彰保健福祉部長 高齢者の社会参加についてのご質問のうち、初めに、高齢者に健康づくりを促す健康ポイント事業の現状についてのご質問にお答えをいたします。

市では、平成30年6月から令和3年2月までの3年間、20歳以上の市民を対象に健診の受診や健康づくり教室への参加、個人のウォーキングやシルバーリハビリ体操への参加といった取組に対して、健康ポイント事業を実施してございました。

茨城県においても、平成31年1月からスマートフォン用アプリ「元気アップ！りいばらき」を運用し、疾病予防を目的に、健診受診、体重・血圧測定、食生活への取組として野菜摂取と適塩摂取、ウォーキングやランニング、健康イベント参加や地域での交流などの取組に応じたヘルスケアポイント事業を行っております。

このため、市と県が似通った事業を行っていたことから、内容を精査し、令和3年度から県のヘルスケアポイント事業へ移行することとし、県事業への移行に当たり、市内全戸にチラシを配布するとともに、市のホームページへ掲載するなどの周知を図ったところです。

こうした取組の結果、令和5年2月末現在で913人の方にアプリの登録をいただいております。今後、3月末に全戸配布される健康づくりガイドや広報などにも「元気アップ！りいばらき」のQRコードを掲載し、さらなる登録者数の増加を目指すとともに、健康教室等において周知を図りながら、事業の定着に努めてまいります。

続きまして、ボランティアポイント事業の導入についてのご質問にお答えをいたします。

ボランティアポイント事業につきましては、議員ご発言のとおり、ボランティアなどの社会参加を通じて、高齢者の生きがいつくりの創出、高齢者自身の健康増進、地域貢献などが期待される取組であるものと認識してございます。

また、本事業は、平成26年の「介護保険法」改正により、住民主体の通いの場などを中心とした地域介護予防活動支援事業として位置づけられ、茨城県内では、土浦市、つくば市、取手市などの自治体が導入している状況にございます。

この地域介護予防活動支援事業につきましては、国及び県からの交付金を充当することができますが、当該交付金には上限が設けられておりますことから、本事業を実施する場合、現在行っている事業の廃止や整理が必要となってまいります。さらに本事業を追加した場合の介護保険料

への影響についても考慮していくことが必要となります。

現在の第8期介護保険事業計画におきまして、本事業を取り組む予定はございませんが、令和6年度を始期とする第9期介護保険事業計画の策定に当たりまして、本年度、高齢者を対象としたニーズ調査、事業者やケアマネジャーを対象に介護人材の状況を含めた調査を行っておりますので、これらの結果を基に今後開催予定の計画策定委員会での意見等を踏まえながら、国や県の動向や他市町村の実施状況、実施する際の課題等を研究してまいりたいと考えております。

○藤田謙二議長 市民生活部長。

〔高木道安市民生活部長 登壇〕

○高木道安市民生活部長 書かない窓口について、本市の現在の対応と今後の対応についての質問にお答えいたします。

書かない窓口の対応につきましては、来庁者の利便性を重視し、その目的に応じ、簡単かつ正確な手続が行える窓口であることが必要なことから、令和3年7月1日より、証明書窓口申請受付サービス、いわゆる、らくらく証明サービスを導入し、本庁及び各支所に1台ずつ設置しているところでございます。

このらくらく証明サービスは、マイナンバーカードを利用して認証を行うことにより、住民票の写し、印鑑登録証明書、所得証明書、課税証明書の取得ができるサービスでございます。

利用状況でございますが、本年2月末現在の交付件数は、延べ1,021件となっているところでございます。

次に、今後の対応でございますが、マイナンバーカードの取得増加に伴い、らくらく証明サービスの利用者の増加が見込まれることから、本庁においては、市民の利便性等向上のため、1階フロア改修工事に合わせまして、らくらく証明サービス用の機器を2台増設し、合計3台で運用する予定でございます。

また、らくらく証明サービスは、全国のコンビニエンスストアでも利用できるサービスでもありますことから、今後、マイナンバーカードの利用拡大に伴い、窓口業務の変化も想定されることから、これらの利用状況などを注視しながら、窓口サービスの在り方について研究してまいりたいと考えております。

○藤田謙二議長 深谷議員。

〔8番 深谷渉議員 質問者席へ〕

○8番（深谷渉議員） ただいまは、ご答弁大変ありがとうございました。それでは、2回目の質問に入らせていただきます。

初めに、物価高から暮らしを守る支援策についてでございます。

現在、国によるエネルギーの支援策の値引き単価は、一般家庭などの低圧契約に電気使用量1キロワット時当たり7円、企業など高圧契約に対しては3.5円、そしてまた、都市ガスの場合は、一般家庭や年間契約量1,000万立方メートル未満の企業に対しては、1立方メートル当たり30円になっております。

しかしながら、地方では都市ガスではなく、一般的にLPガスですので、支援策の恩恵はござ

いません。そこで経済産業省は、各自治体に地方創生臨時交付金のLPガス料金上昇抑制に向けた活用のお願いの事務連絡を行っております。

それに対する県または本市の対応について、お伺いしたいと思います。

○藤田謙二議長 答弁を求めます。商工観光部長。

○根本晋商工観光部長 ただいまのご質問にお答えいたします。

LPガス料金につきましては、茨城県が、LPガス料金負担軽減支援事業として、LPガスを取り扱う事業者に対し、対象世帯から500円引きで販売した場合、その値引き分を補填する事業を現在実施しております。市独自の支援につきましては、国の交付金や他市町村の状況を見ながら検討してまいります。

○藤田謙二議長 深谷議員。

○8番（深谷渉議員） ありがとうございます。

県の施策として行っているということでございますけれども、県内業者の対応状況というのは伺っておりますか。

○藤田謙二議長 商工観光部長。

○根本晋商工観光部長 県のほうに確認したところ、現在取りまとめ中ということで、現在、取りまとめを進めているというふうに伺っております。

○藤田謙二議長 深谷議員。

○8番（深谷渉議員） 市内業者でも対応していただければということで、積極的にその辺の調査をしていただきたいと思っております。また、市独自の対策も今後、物価高騰、エネルギー高騰に対して敏感に動いていただきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

続きまして、高齢者の社会参加についてでございます。

まず、初めに健康ポイントでございますけれども、以前、太田でもやっていたのは知っていたんですけども、最近ないということで、茨城の「元気アップ！りいばらき」というアプリに移行したということで、理解をいたしました。

ただ私も、この「元気アップ！りいばらき」に登録をしているんですけども、残念ながら県北のイベントを検索して、常陸太田市がないかなということでやると、常陸太田市が全く出てこないんです。出てくるのは高萩とひたちなかの一部だけなんですけども、そういった過去にこのイベント等に、「元気アップ！りいばらき」登録はされたのかどうか、そこを確認したいと思います。

○藤田謙二議長 保健福祉部長。

○柴田道彰保健福祉部長 2回目のご質問にお答えをいたします。

当市では、過去にイベントの登録をしたことはございません。

○藤田謙二議長 深谷議員。

○8番（深谷渉議員） ぜひ、移行したというのであれば、ぜひこれからいろいろなフレイル体操の教室に参加したらポイントをいただけますよというようなアピールもできるかと思うんですけども、ぜひともそういったイベント登録をお願いしたいと思いますけれども、いかがでしょう

か。

○藤田謙二議長 保健福祉部長。

○柴田道彰保健福祉部長 今後、健康づくりに資するイベントについて登録する方向で検討してまいります。

○藤田謙二議長 深谷議員。

○8番（深谷渉議員） ぜひともよろしくお願ひしたいと思ひます。

次に、ボランティアポイント事業でございます。

おおむね理解をいたしました。ぜひとも、令和6年度を始期とします第9期の介護保険事業の計画のテーブルに、ぜひともこのポイント事業を入れていただきたいなと思っておりますので、よろしくお願ひいたします。

続いて、行政窓口の効率化について、お伺いをいたします。

お伺いというか、基本的に現在、今進めているもので、今年、窓口もいろいろ改善していくという方向でございますけれども、参考までにデジタル庁のホームページの政策を開きますと、デジタル社会に必要な共通機能の整備・普及分野において、自治体窓口DXとして、書かないワンストップ窓口というものが開くことができます。

これは地方自治体において、書かない、待たない、回らない、ワンストップ窓口を実現することで、地方自治体窓口の誰一人取り残されない人に優しいデジタル化の実現を目指す内容が掲載されております。

そして、その窓口の実現のために、このデジタル庁によってSaaSと、つまり、ガバメントクラウド上に展開された様々なサービスに接続して、そしてセットアップすることで、サービスが利用できる環境が今年の夏頃までに用意されるということでございます。

つまり、各自治体は、自分たちでシステムを用意する必要がなくて、自分たちに合ったサービスをそこから選択して、その中から選ぶというイメージになってくるかと思ひますけれども、ぜひともSaaSの利用も含めて研究をしていただきたいと思ひしておりますので、よろしくお願ひいたします。

続きまして、水道についてでございます。

法定耐用年数を超えた水道管の割合が示されました。ほかの自治体と比較して、この割合というのはどうなんでしょうか。その辺がちょっと分からないのでお願ひしたいと思ひます。

○藤田謙二議長 上下水道部長。

○畠山卓也上下水道部長 他の自治体と比較しますと、類似団体と比較させていただきますと、水道事業のほうにおきましては、その類似団体よりも経年劣化をしているものというものは低いパーセンテージになっています。簡易水道事業のほうにおきますと、類似団体よりもやや高い比率というふうな状況でございます。

○藤田謙二議長 深谷議員。

○8番（深谷渉議員） ありがとうございます。

全国平均では17%ぐらいということでお聞きしておりますので、若干、簡易水道の老朽化が

進んでいるのかなという気がいたします。ぜひともその対策等も入れていただければなと思って
おります。

続きまして、年間の上水道の漏水の件数の対応でございますけれども、配水管から分岐した給
水管での漏水件数が多いということでございますけれども、その原因等についての分析等はされて
いるのか、お伺いしたいと思います。

○藤田謙二議長 上下水道部長。

○畠山卓也上下水道部長 分析でございますが、まず、漏水の原因としましては、配水管では、
硬質塩化ビニール管の漏水が多くなっておりまして、老朽化により強度が低下して、管に亀裂が
生じたり、継手材のボルトが腐食しての漏水などが多い状況です。

また、給水管では、漏水化によりソケット等の継手材に亀裂が生じての漏水が多い状況となっ
ております。

また、水道事業と簡易水道事業とを区分して見てみますと、水道事業の給水区域におきまして
は、法定の耐用年数を過ぎている配水管が、硬質塩化ビニール管よりも強度や衝撃に強いダクタ
イル鋳鉄管の管路が多くなっておりますため、配水管の漏水よりも給水管のほうの漏水のほうが
多くなっておりますけれども、一方、簡易水道事業の給水区域におきましては、給水管の漏水よ
りも配水管の漏水が多くなっております。これは、法定耐用年数を過ぎている配水管が、水道事
業のほうと比べますと硬質塩化ビニール管の管路が多いということによるものと分析をしている
ところです。

○藤田謙二議長 深谷議員。

○8番（深谷渉議員） ありがとうございます。

簡易水道の配水管の老朽化というのは、看過できない部分だと思います。ぜひとも計画的な対
策をしていただきたいなと思っておりますので、よろしく願いいたします。

最後の人工衛星とA Iを使った水道管の漏水調査でございますけれども、漏水調査は、先ほど
課題として職員の育成の技術や継承が問題だということでございます。

こういったA Iを活用した調査をすることによって、そういった技術の問題、また、人権の問
題、人手の不足とか、そういったのも改善できるかと思えます。ぜひとも人工衛星とA Iじゃな
くても、I o T技術の導入も検討の視野に入れながら、ぜひとも検討を今後していただきたいと
思っております。

最後の水道の広域化については、理解をいたしました。今後とも県との調整をよろしく願い
したいと思えます。

以上で、私の一般質問を終わりにいたします。